

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiigakkan.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森 巖

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長兼経理部長

氏名 寺田 孝一

TEL (03)3291-2121

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	99,972	2.1	1,307	50.0	1,391	49.5
17年9月中間期	97,940	2.9	2,612	14.2	2,754	13.2
18年3月期	197,635	-	4,956	-	5,257	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	500	9.7	14.22
17年9月中間期	456	71.3	12.96
18年3月期	978	-	28.81

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 35,223,871株 17年9月中間期 35,243,877株
18年3月期 35,234,670株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年9月中間期	90,316		48,028		53.2	1,363.53
17年9月中間期	86,338		50,001		57.9	1,419.38
18年3月期	92,666		48,350		52.2	1,371.63

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 35,223,382株 17年9月中間期 35,227,367株
18年3月期 35,224,427株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 1,285,594株 17年9月中間期 1,281,609株
18年3月期 1,284,549株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	203,000	2,200	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円71銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	22.00	22.00
19年3月期(実績)	0.00	-	
19年3月期(予想)	-	22.00	22.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

上記金額は百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,490,500		7,633,940		10,691,827	
2. 受取手形	※2	6,596		5,546		5,140	
3. 売掛金		24,267,797		24,562,707		24,151,666	
4. たな卸資産		3,500,327		1,655,161		1,717,321	
5. 短期貸付金		2,224,304		155,000		72,000	
6. 繰延税金資産		2,371,649		2,298,383		2,850,245	
7. その他		3,413,486		2,783,665		2,691,485	
8. 貸倒引当金		△99,329		△100,650		△113,289	
流動資産合計		39,175,332	45.4	38,993,754	43.2	42,066,398	45.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※3	19,592,085		25,129,003		23,078,848	
2. 土地		7,757,049		7,639,150		7,662,995	
3. その他	※3	3,489,076		2,304,934		3,994,358	
有形固定資産合計		30,838,210	35.7	35,073,087	38.8	34,736,202	37.5
(2) 無形固定資産		850,251	1.0	1,196,616	1.3	1,067,348	1.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		5,922,862		3,776,176		4,067,359	
2. 長期貸付金		3,066,740		562,266		606,380	
3. 差入保証金		4,841,912		4,846,542		4,849,483	
4. 繰延税金資産		1,651,997		3,366,280		3,269,507	
5. その他	※1	1,358,829		5,024,283		4,532,700	
6. 貸倒引当金		△1,367,478		△2,522,962		△2,528,685	
投資その他の資産 合計		15,474,864	17.9	15,052,587	16.7	14,796,746	16.0
固定資産合計		47,163,326	54.6	51,322,290	56.8	50,600,297	54.6
資産合計		86,338,658	100.0	90,316,045	100.0	92,666,696	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
	1. 買掛金	888,802		923,563		1,230,455		
	2. 短期借入金	7,254,000		205,000		12,358,000		
	3. 1年以内償還予定の 社債	—		3,808,000		—		
	4. 未払金	2,356,031		2,339,859		2,854,510		
	5. 未払費用	14,359,042		16,143,710		15,213,763		
	6. 未払法人税等	2,285,291		478,458		1,981,924		
	7. 賞与引当金	3,885,043		3,395,078		3,431,969		
	8. 関係会社整理損失引 当金	—		1,123,000		903,000		
	9. その他	2,588,199		3,658,734		3,450,336		
	流動負債合計	33,616,410	38.9	32,075,403	35.5	41,423,959	44.7	
II	固定負債							
	1. 社債	—		7,192,000		—		
	2. 退職給付引当金	2,544,549		2,819,895		2,707,603		
	3. 役員退職慰労引当金	121,012		122,956		124,529		
	4. その他	55,627		77,677		59,827		
	固定負債合計	2,721,189	3.2	10,212,530	11.3	2,891,960	3.1	
	負債合計	36,337,599	42.1	42,287,934	46.8	44,315,919	47.8	
(資本の部)								
I	資本金	11,933,790	13.8	—	—	11,933,790	12.9	
II	資本剰余金							
	1. 資本準備金	15,262,748		—		15,262,748		
	資本剰余金合計	15,262,748	17.7	—	—	15,262,748	16.5	
III	利益剰余金							
	1. 利益準備金	364,928		—		364,928		
	2. 任意積立金	25,802,345		—		25,802,345		
	3. 中間(当期)未処分 利益	2,275,652		—		839,562		
	利益剰余金合計	28,442,925	32.9	—	—	27,006,835	29.1	
IV	その他有価証券評価差 額金	283,867	0.3	—	—	77,628	0.1	
V	自己株式	△5,922,273	△6.8	—	—	△5,930,226	△6.4	
	資本合計	50,001,058	57.9	—	—	48,350,776	52.2	
	負債・資本合計	86,338,658	100.0	—	—	92,666,696	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	11,933,790	13.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		15,262,748		—	
資本剰余金合計			—	15,262,748	16.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		364,928		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		24,802,345		—	
繰越利益剰余金		—		1,528,549		—	
利益剰余金合計			—	26,695,822	29.6		—
4 自己株式			—	△5,931,686	△6.6		—
株主資本合計			—	47,960,674	53.1		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	67,437	0.1		—
評価・換算差額等合 計			—	67,437	0.1		—
純資産合計			—	48,028,111	53.2		—
負債純資産合計			—	90,316,045	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			97,940,848	100.0		99,972,547	100.0		197,635,653	100.0
II 売上原価			78,767,340	80.4		80,498,090	80.5		158,535,604	80.2
売上総利益			19,173,508	19.6		19,474,457	19.5		39,100,049	19.8
III 販売費及び一般管理 費			16,560,782	16.9		18,167,136	18.2		34,143,218	17.3
営業利益			2,612,726	2.7		1,307,320	1.3		4,956,830	2.5
IV 営業外収益	※1		175,092	0.1		174,678	0.2		370,835	0.2
V 営業外費用	※2		33,267	0.0		90,430	0.1		70,487	0.0
経常利益			2,754,551	2.8		1,391,568	1.4		5,257,178	2.7
VI 特別利益	※3		416,001	0.4		3,554	0.0		968,842	0.5
VII 特別損失	※4、5		2,154,718	2.2		292,332	0.3		7,457,372	3.8
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失 (△)			1,015,833	1.0		1,102,790	1.1		△1,231,351	△0.6
法人税、住民税及 び事業税		1,906,000			140,000			3,049,000		
法人税等調整額		△1,346,788	559,211	0.5	462,079	602,079	0.6	△3,301,402	△252,402	△0.1
中間純利益又は当 期純損失 (△)			456,622	0.5		500,711	0.5		△978,948	△0.5
前期繰越利益			1,819,836			—			1,819,836	
自己株式処分差損			806			—			1,325	
中間 (当期) 未処 分利益			2,275,652			—			839,562	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	25,802,345	839,562	27,006,835	△5,930,226	48,273,147
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	—		—
剰余金の配当						△774,937	△774,937		△774,937
利益処分による役員賞与						△36,000	△36,000		△36,000
中間純利益						500,711	500,711		500,711
自己株式の取得								△2,891	△2,891
自己株式の処分						△786		1,430	643
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△1,000,000	688,986	△311,013	△1,460	△312,473
平成18年9月30日 残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	1,528,549	26,695,822	△5,931,686	47,960,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	77,628	77,628	48,350,776
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△774,937
利益処分による役員賞与			△36,000
中間純利益			500,711
自己株式の取得			△2,891
自己株式の処分			643
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△10,191	△10,191	△10,191
中間会計期間中の変動額合計	△10,191	△10,191	△322,664
平成18年9月30日 残高	67,437	67,437	48,028,111

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 教材 移動平均法による原価法 未成業務支出金 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 教材 同左 未成業務支出金 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 教材 同左 未成業務支出金 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員、業務社員役職分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、必要な金額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員、業務社員役職分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4. _____</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。ただし、控除対象外消費税は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が131,098千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,028,111千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が131,098千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	6,272,412千円	7,765,072千円	6,963,760千円
投資その他の資産のその他(貸貸資産)減価償却累計額	233,580千円	264,240千円	249,789千円
※2. 中間期末日満期手形	—————	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,224千円</p>	—————
※3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳	<p>当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより、建物13,332千円、その他3,617千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物159,012千円、その他21,414千円、計180,426千円であります。</p>	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物159,012千円、その他21,414千円、計180,426千円であります。</p>	<p>当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物13,332千円、器具備品3,617千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物159,012千円、構築物2,557千円、器具備品18,856千円、計180,426千円であります。</p>
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 44,514,000千円</p> <p>借入実行残高 7,245,000</p> <p>差引額 37,269,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 23,950,000千円</p> <p>借入実行残高 198,000</p> <p>差引額 23,752,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 36,668,000千円</p> <p>借入実行残高 12,346,000</p> <p>差引額 24,322,000</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1. 営業外収益のうち 主なもの	受取利息	19,463千円	受取利息	20,532千円	受取利息
	有価証券利息	620千円			有価証券利息	620千円
	受取配当金	51,737千円	受取配当金	44,493千円	受取配当金	120,358千円
	事務受託料	43,571千円	事務受託料	44,095千円	事務受託料	91,952千円
	固定資産賃貸収入	18,876千円	固定資産賃貸収入	20,628千円	固定資産賃貸収入	37,805千円
※2. 営業外費用のうち 主なもの	支払利息	21,164千円	支払利息	26,442千円	支払利息	49,555千円
	損害賠償金	3,734千円	社債利息	15,158千円	損害賠償金	11,059千円
			社債発行費	32,940千円		
			損害賠償金	3,744千円		
※3. 特別利益のうち 主なもの	関係会社株式売却益	416,001千円	—————		関係会社株式売却益	416,001千円
					投資有価証券売却益	552,837千円
※4. 特別損失のうち 主なもの	貸倒引当金繰入額	1,308,488千円	減損損失	60,574千円	関係会社貸倒引当金繰入額	2,455,000千円
	商品評価損	657,000千円	関係会社整理損失引当金繰入額	220,000千円	商品評価損	2,422,614千円
	減損損失	131,098千円			減損損失	131,098千円
					関係会社株式評価損	1,433,466千円
					関係会社整理損失引当金繰入額	903,000千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
※5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東滅菌センター(埼玉県北埼玉郡川里村)</td> <td>滅菌設備</td> <td>建物</td> <td>78,766</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>44,813</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>7,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター(埼玉県北埼玉郡川里村)	滅菌設備	建物	78,766			土地	44,813			その他	7,518	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>35,508</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>23,845</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>1,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額に準拠した額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508			土地	23,845			その他	1,220	<p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東滅菌センター(埼玉県北埼玉郡鴻巣市)</td> <td>滅菌設備</td> <td>建物</td> <td>78,766</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>44,813</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>7,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター(埼玉県北埼玉郡鴻巣市)	滅菌設備	建物	78,766			土地	44,813			その他	7,518
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
北関東滅菌センター(埼玉県北埼玉郡川里村)	滅菌設備	建物	78,766																																																
		土地	44,813																																																
		その他	7,518																																																
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
アイリスケアショップ鎌倉(神奈川県鎌倉市)	店舗	建物	35,508																																																
		土地	23,845																																																
		その他	1,220																																																
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
北関東滅菌センター(埼玉県北埼玉郡鴻巣市)	滅菌設備	建物	78,766																																																
		土地	44,813																																																
		その他	7,518																																																
6. 減価償却実施額	<p>有形固定資産 690,664千円</p> <p>無形固定資産 73,933千円</p> <p>長期前払費用 20,317千円</p> <p>賃貸資産 16,260千円</p>	<p>有形固定資産 841,450千円</p> <p>無形固定資産 93,520千円</p> <p>長期前払費用 20,409千円</p> <p>賃貸資産 14,450千円</p>	<p>有形固定資産 1,469,744千円</p> <p>無形固定資産 186,109千円</p> <p>長期前払費用 42,036千円</p> <p>賃貸資産 32,469千円</p>																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	1,284,549	1,355	310	1,285,594
合計	1,284,549	1,355	310	1,285,594

(注) 1. 普通株式の増加1,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少310株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,172</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">14,123</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">14,930,070</td> <td style="text-align: right;">8,115,859</td> <td style="text-align: right;">6,814,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,614,758</td> <td style="text-align: right;">1,513,004</td> <td style="text-align: right;">1,101,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,561,002</td> <td style="text-align: right;">9,630,912</td> <td style="text-align: right;">7,930,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,365,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,835,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,200,958</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,121,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,908,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176,201千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,798</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,172	2,049	14,123	有形固定資産のその他	14,930,070	8,115,859	6,814,211	無形固定資産	2,614,758	1,513,004	1,101,754	合計	17,561,002	9,630,912	7,930,089	1年内	3,365,342千円	1年超	4,835,616	合計	8,200,958	支払リース料	2,121,831千円	減価償却費相当額	1,908,573千円	支払利息相当額	176,201千円	1年内	25,804千円	1年超	66,993	合計	92,798	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,172</td> <td style="text-align: right;">4,992</td> <td style="text-align: right;">11,180</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">11,921,137</td> <td style="text-align: right;">5,894,477</td> <td style="text-align: right;">6,026,659</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,078,487</td> <td style="text-align: right;">1,202,481</td> <td style="text-align: right;">876,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,015,797</td> <td style="text-align: right;">7,101,951</td> <td style="text-align: right;">6,913,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,720,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,433,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,154,621</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,916,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,734,242千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163,817千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,993</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,172	4,992	11,180	有形固定資産のその他	11,921,137	5,894,477	6,026,659	無形固定資産	2,078,487	1,202,481	876,005	合計	14,015,797	7,101,951	6,913,845	1年内	2,720,972千円	1年超	4,433,649	合計	7,154,621	支払リース料	1,916,151千円	減価償却費相当額	1,734,242千円	支払利息相当額	163,817千円	1年内	25,804千円	1年超	41,188	合計	66,993	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,172</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> <td style="text-align: right;">12,652</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">13,877,652</td> <td style="text-align: right;">7,270,032</td> <td style="text-align: right;">6,607,620</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,455,620</td> <td style="text-align: right;">1,603,117</td> <td style="text-align: right;">852,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,349,445</td> <td style="text-align: right;">8,876,670</td> <td style="text-align: right;">7,472,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,000,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,717,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,717,306</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,248,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,826,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343,602千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,896</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	16,172	3,520	12,652	有形固定資産のその他	13,877,652	7,270,032	6,607,620	無形固定資産	2,455,620	1,603,117	852,503	合計	16,349,445	8,876,670	7,472,775	1年内	3,000,272千円	1年超	4,717,034	合計	7,717,306	支払リース料	4,248,893千円	減価償却費相当額	3,826,141千円	支払利息相当額	343,602千円	1年内	25,804千円	1年超	54,091	合計	79,896
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	16,172	2,049	14,123																																																																																																																	
有形固定資産のその他	14,930,070	8,115,859	6,814,211																																																																																																																	
無形固定資産	2,614,758	1,513,004	1,101,754																																																																																																																	
合計	17,561,002	9,630,912	7,930,089																																																																																																																	
1年内	3,365,342千円																																																																																																																			
1年超	4,835,616																																																																																																																			
合計	8,200,958																																																																																																																			
支払リース料	2,121,831千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,908,573千円																																																																																																																			
支払利息相当額	176,201千円																																																																																																																			
1年内	25,804千円																																																																																																																			
1年超	66,993																																																																																																																			
合計	92,798																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	16,172	4,992	11,180																																																																																																																	
有形固定資産のその他	11,921,137	5,894,477	6,026,659																																																																																																																	
無形固定資産	2,078,487	1,202,481	876,005																																																																																																																	
合計	14,015,797	7,101,951	6,913,845																																																																																																																	
1年内	2,720,972千円																																																																																																																			
1年超	4,433,649																																																																																																																			
合計	7,154,621																																																																																																																			
支払リース料	1,916,151千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,734,242千円																																																																																																																			
支払利息相当額	163,817千円																																																																																																																			
1年内	25,804千円																																																																																																																			
1年超	41,188																																																																																																																			
合計	66,993																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	16,172	3,520	12,652																																																																																																																	
有形固定資産のその他	13,877,652	7,270,032	6,607,620																																																																																																																	
無形固定資産	2,455,620	1,603,117	852,503																																																																																																																	
合計	16,349,445	8,876,670	7,472,775																																																																																																																	
1年内	3,000,272千円																																																																																																																			
1年超	4,717,034																																																																																																																			
合計	7,717,306																																																																																																																			
支払リース料	4,248,893千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,826,141千円																																																																																																																			
支払利息相当額	343,602千円																																																																																																																			
1年内	25,804千円																																																																																																																			
1年超	54,091																																																																																																																			
合計	79,896																																																																																																																			

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,419円38銭 1株当たり中間純利益 12円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,363円53銭 1株当たり中間純利益 14円22銭 同左	1株当たり純資産額 1,371円63銭 1株当たり当期純損失 28円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失(△)	456,622千円	500,711千円	△978,948千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	36,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(36,000千円)
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)	456,622千円	500,711千円	△1,014,948千円
期中平均株式数	35,243千株	35,223千株	35,234千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。 (2) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	(1) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	(1) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。 (2) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。